

平成17年度市町村普通会計決算について(見込み)

<ポイント>

県内40市町村の決算規模は、対前年度 歳入2.6%の増、歳出1.6%の増
 (ただし、青森市の打ち切り決算の影響を差し引いた試算では、歳入1.1%の減、歳出0.7%
 の減)
 実質公債費比率が18%以上(地方債の発行に当たって許可を要する)の団体は21団体
 経常収支比率は依然として高い水準にとどまり、財政構造の硬直化が続く

1 決算規模

平成17年度の県内40市町村の決算規模は、歳入6,244億10百万円、歳出6,190億49百万円となっており、伸び率は、歳入2.6%増(前年度は4.5%減)、歳出1.6%増(前年度は3.5%減)と、平成11年度以来、6年振りに前年度を上回った。

(歳入、歳出が前年度を上回ったのは、青森市の平成16年度決算が出納整理期間中の歳入歳出がない打ち切り決算であったことにより、平成16年度の未収、未払が平成17年度の歳入、歳出として計上されたことの影響が大きく、この影響分を差し引いた試算では、歳入は1.1%の減、歳出は0.7%の減となる。)

決算規模の推移

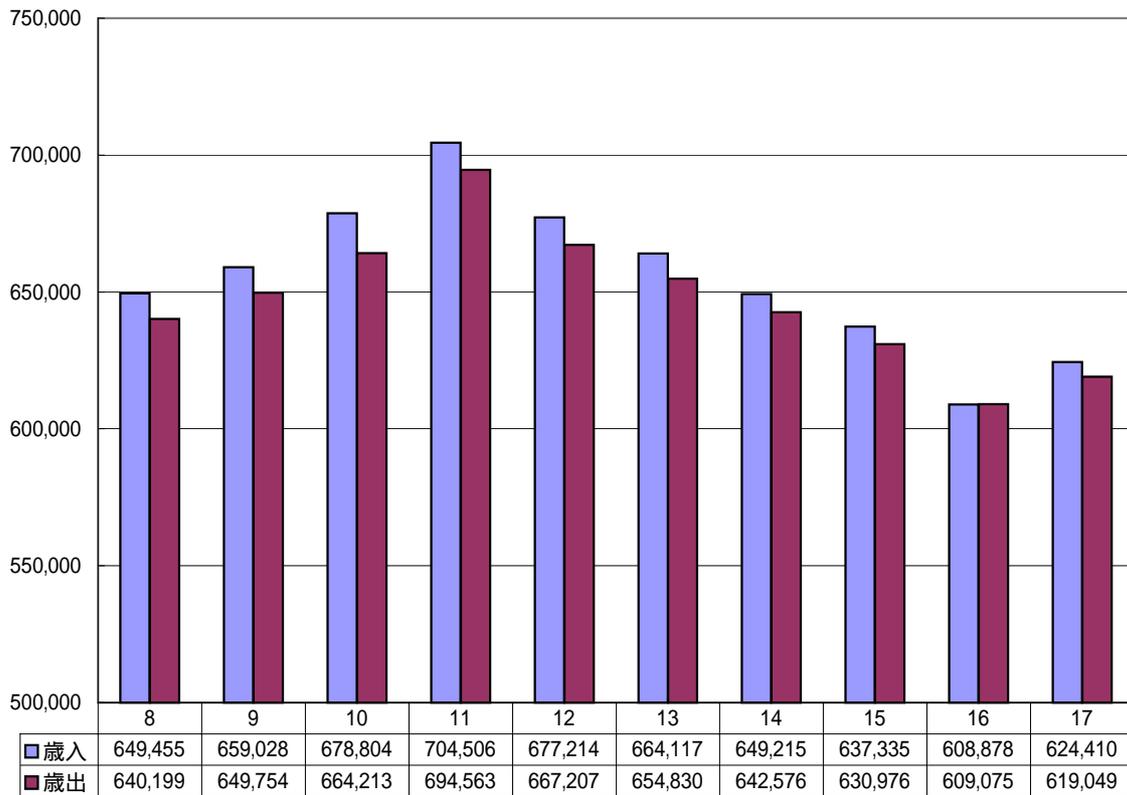
(単位:百万円、%)

区 分		平成17年度		平成16年度	
			増減率		増減率
市 計	歳 入	437,935	14.7	381,964	8.1
	歳 出	435,697	13.0	385,552	9.7
町 村 計	歳 入	186,475	17.8	226,914	20.1
	歳 出	183,352	18.0	223,523	20.0
市町村計	歳 入	624,410	2.6	608,878	4.5
	歳 出	619,049	1.6	609,075	3.5

端数処理により、計等が一致しない場合がある(以下同じ)。

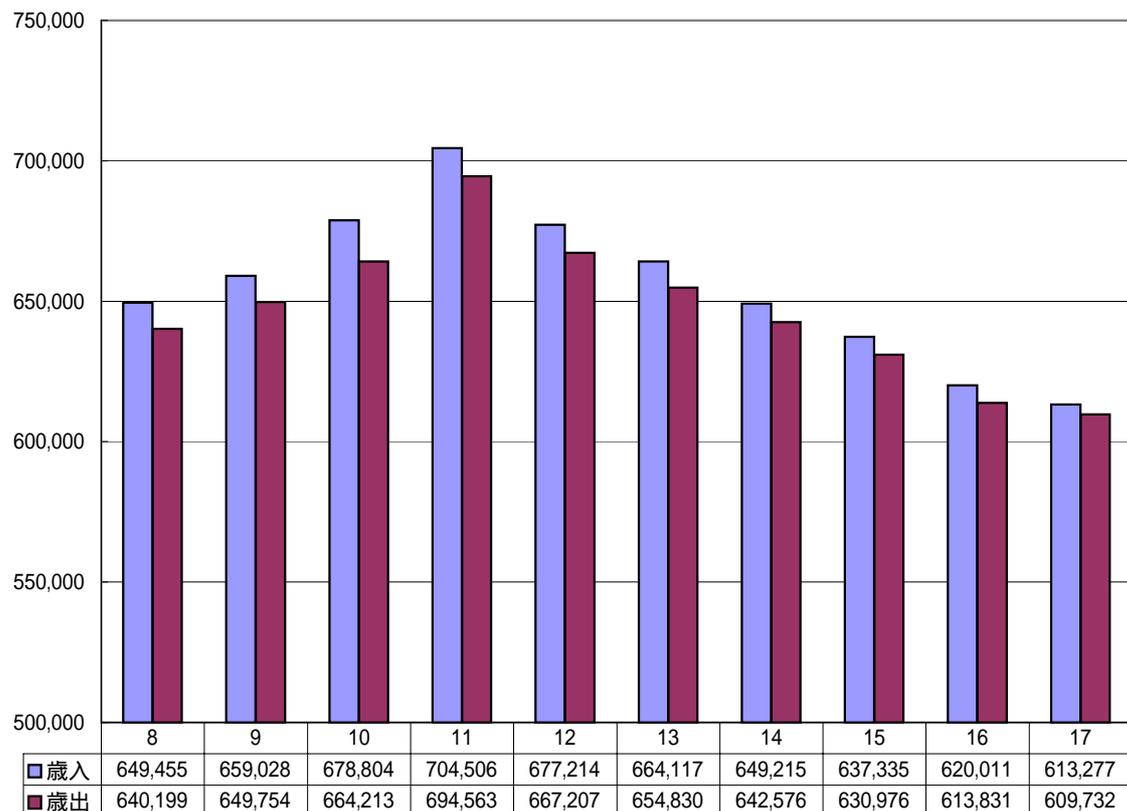
百万円

過去10か年決算規模の推移



百万円

過去10か年決算規模の推移(打ち切り決算影響分差引後)



2 決算収支

(1) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、53億61百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源26億69百万円を控除した実質収支は26億92百万円の黒字である。

実質収支の標準財政規模(標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額)に対する割合である実質収支比率は0.8%であり、前年度(0.8%)を1.6ポイント上回っている。

(前年度の実質収支比率がマイナスとなっているのは、青森市において打ち切り決算により未収が未払を大きく上回ったことが大きく影響しており、この影響分を差し引くと、1.1%のプラスとなる。)

なお、実質収支が赤字の団体は4団体となっている。

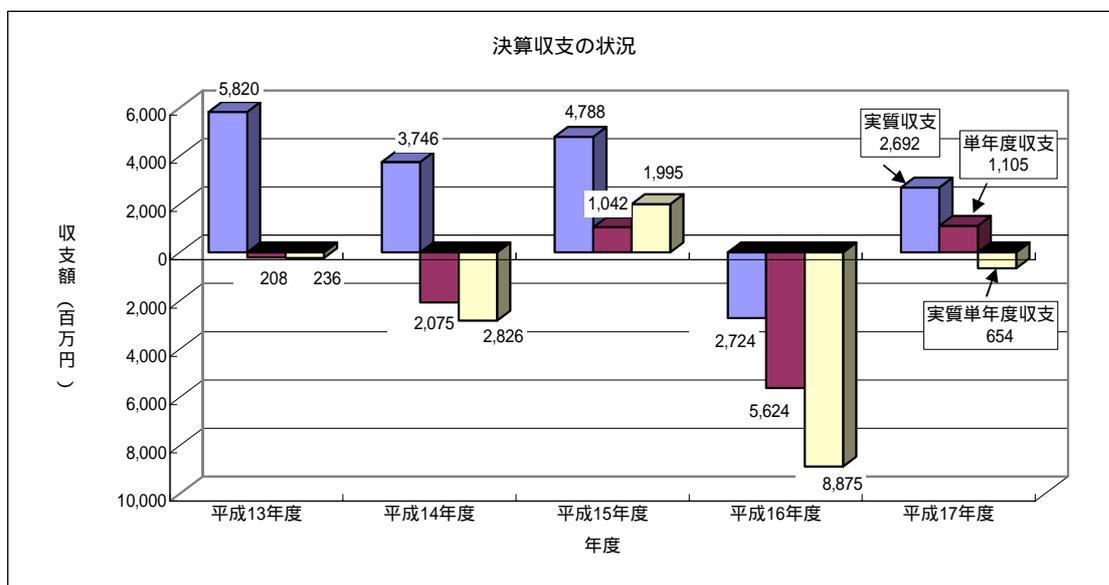
決算収支の状況

(単位:百万円、%('増減'はポイント))

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支)	実 質 収 支					
		平成17年度		平成16年度		増 減	
	平成17年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
市 計	2,238	383	0.2	5,310 (656)	2.6 (0.3)	5,693 (1,039)	2.8 (0.5)
町 村 計	3,123	2,309	2.1	2,586 (2,243)	2.0 (1.8)	277 (66)	0.1 (0.3)
市町村計	5,361	2,692	0.8	2,724 (1,587)	0.8 (0.5)	5,416 (1,105)	1.6 (0.3)

注) 1. ()内の数値は、決算統計上の取扱いにより、新設合併の団体の前年度(平成16年度)実質収支額をゼロとして算出したもの。

2. 実質収支比率は加重平均



(2) 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支(ただし、新設合併の団体については、決算統計上の取扱いにより、前年度の実質収支をゼロとする)は、前年度の56億24百万円の赤字から11億5百万円の黒字となった(単年度収支が赤字の団体数は18団体)。

(3) 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額及び地方債の繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩額を引いた実質単年度収支は、前年度の88億75百万円の赤字から6億54百万円の赤字となった(実質単年度収支が赤字の団体数は21団体)。

3 歳 入

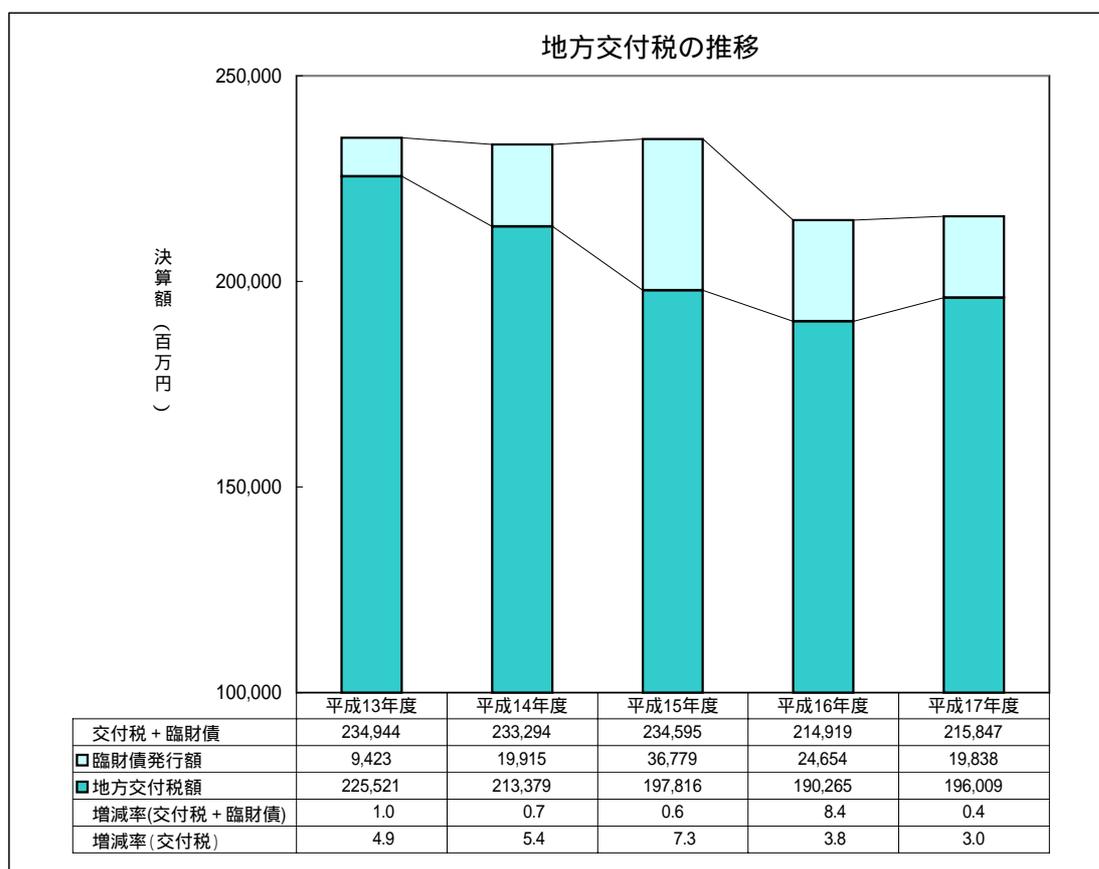
歳入は、市町村民税の法人分の伸びや固定資産税の家屋分の伸び等により、地方税が2.0%増(前年度0.5%減)となったこと、市町村合併による市部の人口増加に伴う生活保護費の増加等により、地方交付税が3.0%増(前年度3.8%減)となったこと、青森市の打ち切り決算の影響により、国庫支出金が14.4%増(前年度4.6%減)、県支出金が7.1%増(前年度15.7%減)となったことなどから、全体として2.6%の増となった。
(ただし、青森市の打ち切り決算により、平成16年度の未収が平成17年度の歳入として計上されたことの影響分を差し引いた試算では、歳入全体として1.1%の減となる。)

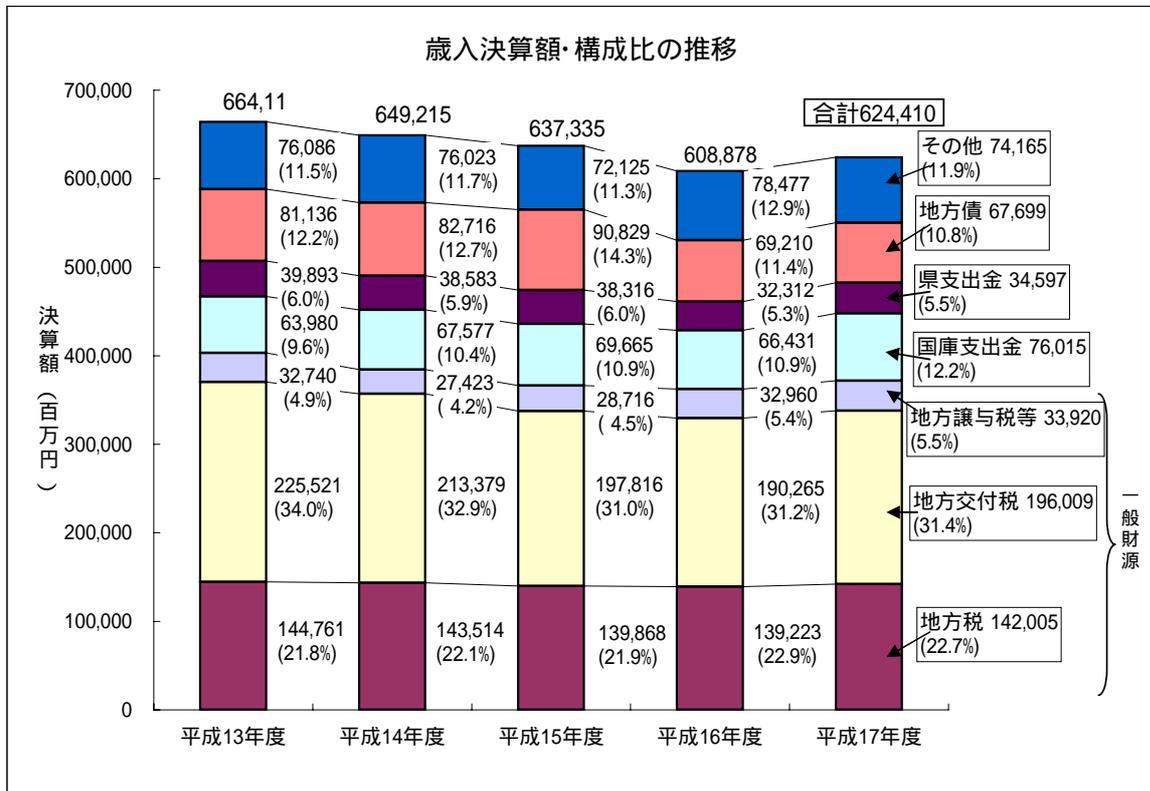
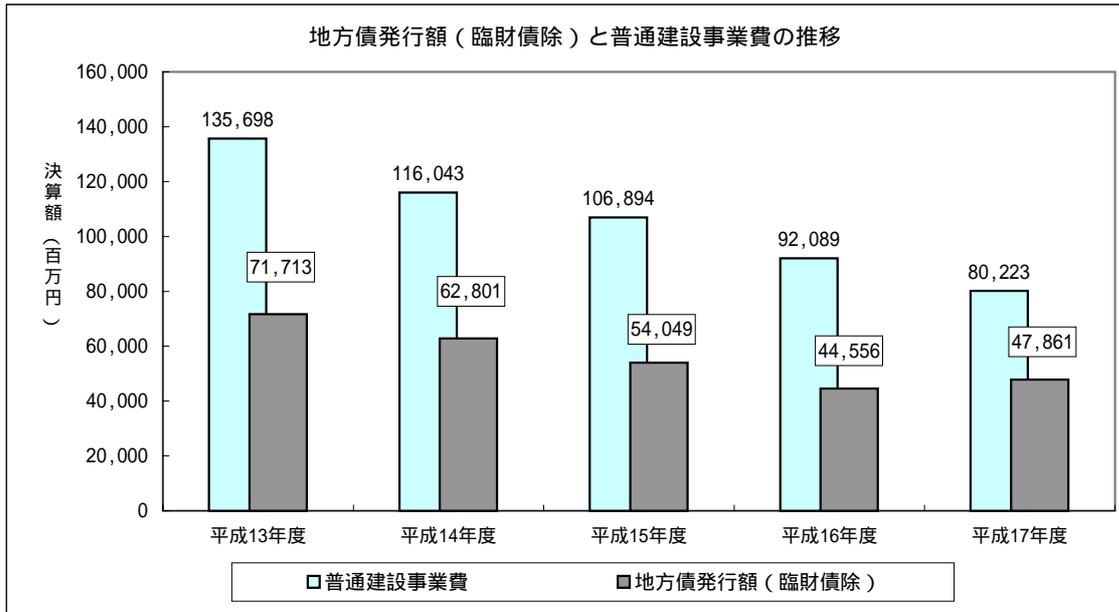
歳入決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減額	増減率		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		平成17年度	平成16年度	
一般財源	地方税	142,005	22.7	139,223	22.9	2,782	2.0	0.5
	地方譲与税	12,612	2.0	10,032	1.6	2,580	25.7	40.9
	地方特例交付金	4,111	0.7	4,324	0.7	213	4.9	4.8
	地方交付税	196,009	31.4	190,265	31.2	5,744	3.0	3.8
	(臨時財政対策債含み)	(215,847)	(34.6)	(214,919)	(35.3)	928	0.4	(8.4)
	地方消費税交付金等	17,197	2.8	18,604	3.1	1,407	7.6	9.1
小計	371,934	59.6	362,448	59.5	9,486	2.6	1.1	
(臨時財政対策債含み)	(391,772)	(62.7)	(387,102)	(63.6)	4,670	1.2	(4.0)	
特定財源	国庫支出金	76,015	12.2	66,431	10.9	9,584	14.4	4.6
	県支出金	34,597	5.5	32,312	5.3	2,285	7.1	15.7
	地方債	67,699	10.8	69,210	11.4	1,511	2.2	23.8
	(うち臨時財政対策債)	(19,838)	(3.2)	(24,654)	(4.0)	4,816	19.5	(33.0)
	(臨時財政対策債除き)	(47,861)	(7.7)	(44,556)	(7.3)	3,305	7.4	(17.6)
その他	74,165	11.9	78,477	12.9	4,312	5.5	8.8	
小計	252,476	40.4	246,430	40.5	6,046	2.5	9.0	
合計	624,410	100.0	608,878	100.0	15,532	2.6	4.5	
(打ち切り決算影響分除き)	(613,277)	(100.0)	(620,011)	(100.0)	(6,734)	(1.1)	(2.7)	

地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金を含めた。





グラフ中の「地方譲与税等」は、地方譲与税のほか、地方特例交付金、地方消費税交付金等を含む。

4 歳 出

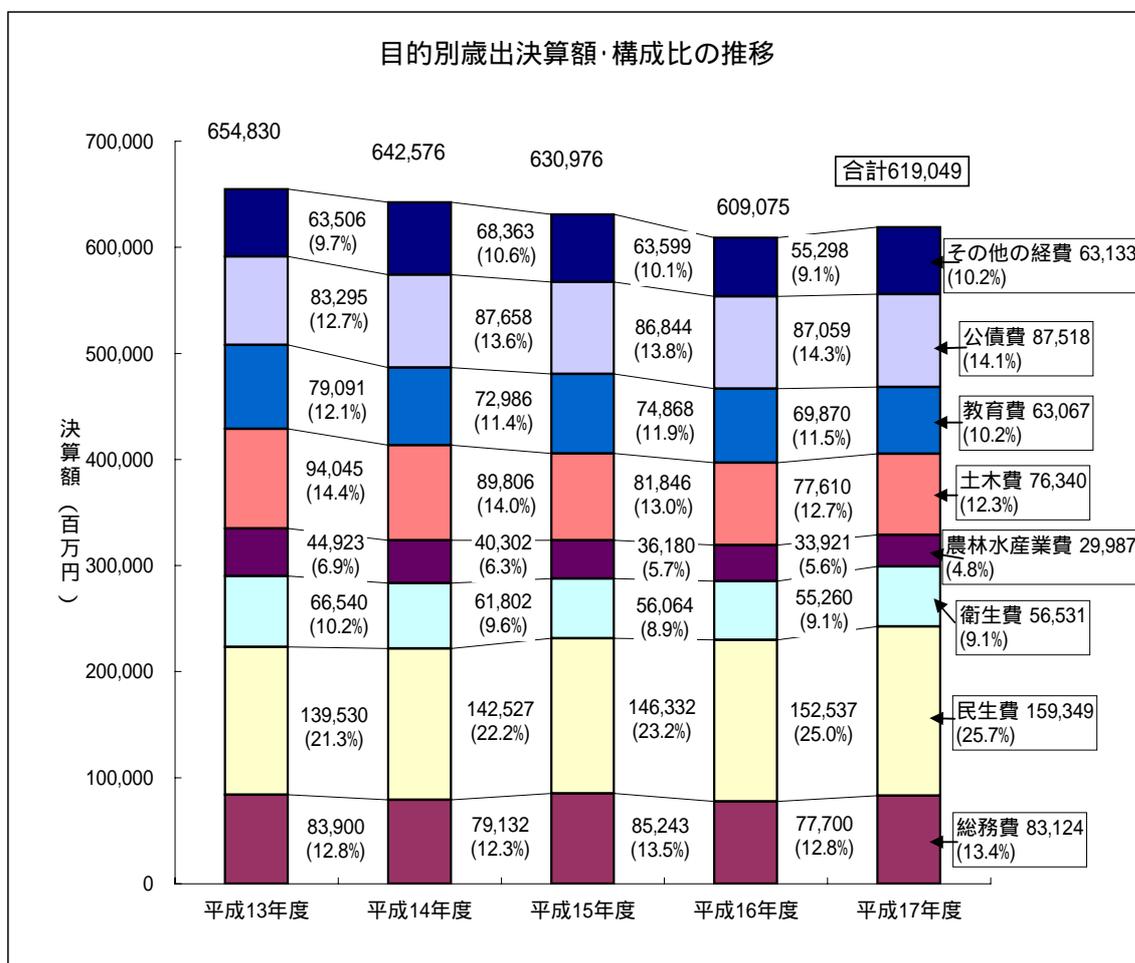
(1) 目的別歳出

目的別歳出の主な構成比は、民生費25.7%、公債費14.1%、総務費13.4%、土木費12.3%、教育費10.2%の順となっている。
 伸び率では、合併市町村振興基金の造成等により総務費が7.0%増、市部の生活保護費の増等により民生費が4.6%増、普通建設事業の抑制等により、農林水産業費、土木費、教育費がそれぞれ、11.6%、1.6%、9.7%の減となり、歳出全体では1.6%の増となった。
 (ただし、青森市の打ち切り決算により、平成16年度の未払が平成17年度の歳出として計上されたことの影響分を差し引いた試算では、歳出全体として0.7%の減となる。)

目的別歳出決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減額	増減率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		平成17年度	平成16年度
総 務 費	83,124	13.4	77,700	12.8	5,424	7.0	8.8
民 生 費	159,349	25.7	152,357	25.0	6,992	4.6	4.1
衛 生 費	56,531	9.1	55,260	9.1	1,271	2.3	1.4
農 林 水 産 業 費	29,987	4.8	33,921	5.6	3,934	11.6	6.2
土 木 費	76,340	12.3	77,610	12.7	1,270	1.6	5.2
教 育 費	63,067	10.2	69,870	11.5	6,803	9.7	6.7
公 債 費	87,518	14.1	87,059	14.3	459	0.5	0.2
そ の 他 の 経 費	63,133	10.2	55,298	9.1	7,835	14.2	13.1
合 計	619,049	100.0	609,075	100.0	9,974	1.6	3.5
(打ち切り決算影響分除き)	(609,732)	(100.0)	(613,831)	(100.0)	(4,099)	(0.7)	(2.7)



(2) 性質別歳出

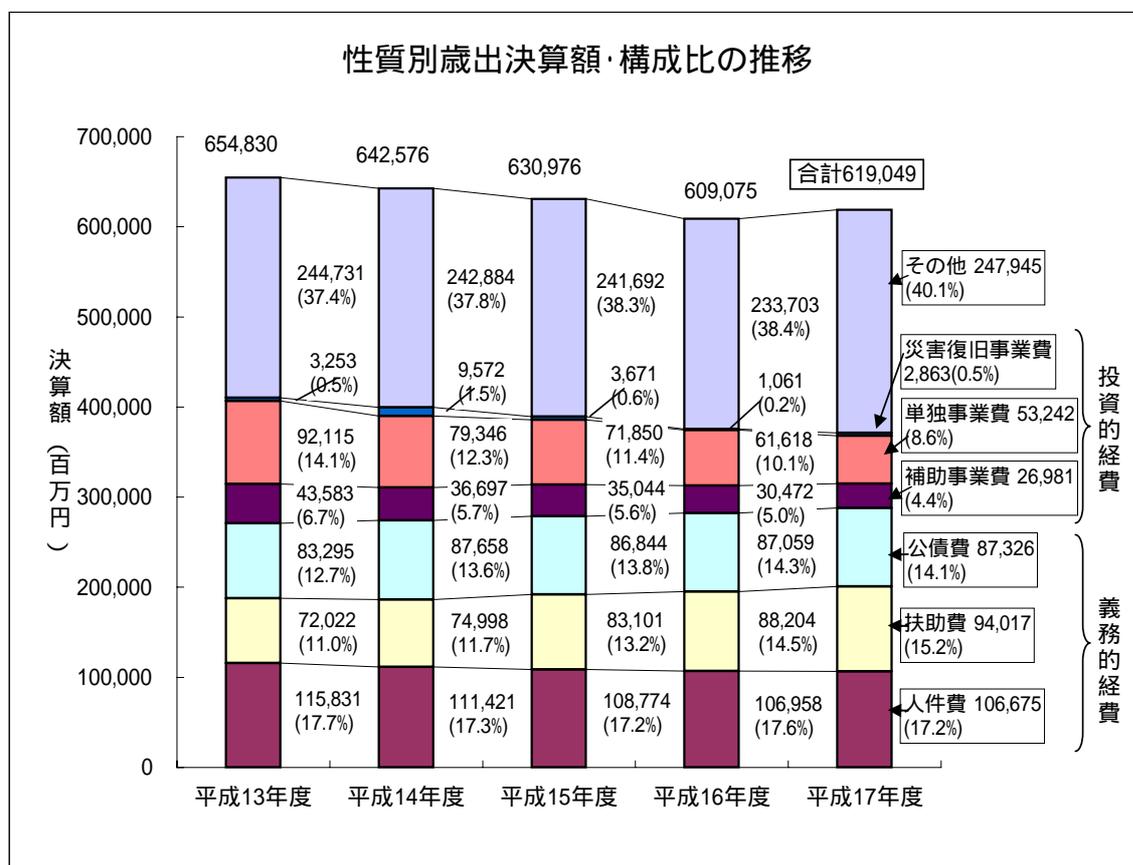
性質別歳出のうち、義務的経費は2.1%増(前年度1.3%増)と前年度の伸び率を上回っている。内訳を見ると、人件費は、退職者の増加等による退職金の増があったものの、行政改革等による職員数の減少や合併の進展等による特別職給与の減により0.3%減(前年度1.7%減)、扶助費は、市部の保護率の上昇に伴い生活保護費が増加したこと等から6.6%増(前年度6.1%増)、公債費は元利償還金の増等により0.3%増(前年度0.2%増)となった。また義務的経費の歳出総額に占める割合は、前年度に比べて0.2ポイント増の46.5%となった。一方、投資的経費は、普通建設事業費が12.9%減(前年度13.9%減)となったことから、全体で10.8%減(前年度15.8%減)と、引き続き抑制傾向で推移している。

性質別歳出決算額の状況

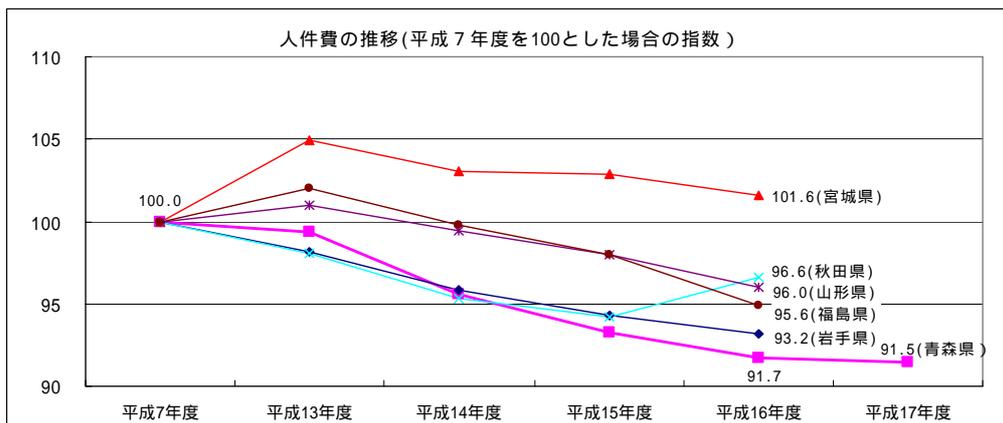
(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増減額	増減率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		平成17年度	平成16年度
義務的経費	288,018	46.5	282,221	46.3	5,797	2.1	1.3
人件費	106,675	17.2	106,958	17.6	283	0.3	1.7
扶助費	94,017	15.2	88,204	14.5	5,813	6.6	6.1
公債費	87,326	14.1	87,059	14.3	267	0.3	0.2
投資的経費	83,086	13.4	93,151	15.3	10,065	10.8	15.8
普通建設事業費	80,223	13.0	92,089	15.1	11,866	12.9	13.9
補助事業費	26,981	4.4	30,472	5.0	3,491	11.5	13.0
単独事業費	53,242	8.6	61,618	10.1	8,376	13.6	14.2
災害復旧事業費	2,863	0.5	1,061	0.2	1,802	169.8	71.1
その他の経費	247,945	40.1	233,703	38.4	14,242	6.1	3.3
合 計	619,049	100.0	609,075	100.0	9,974	1.6	3.5
(打ち切り決算影響分除き)	(609,732)	(100.0)	(613,831)	(100.0)	(4,099)	(0.7)	(2.7)

性質別歳出決算額・構成比の推移

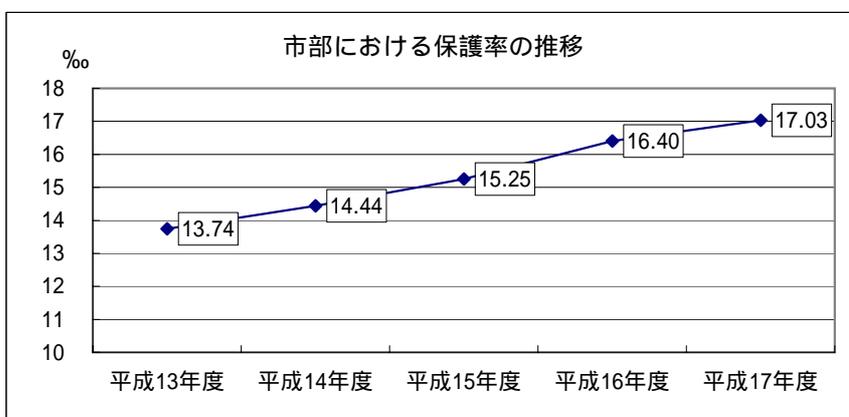


(参考1) 東北6県における人件費の推移



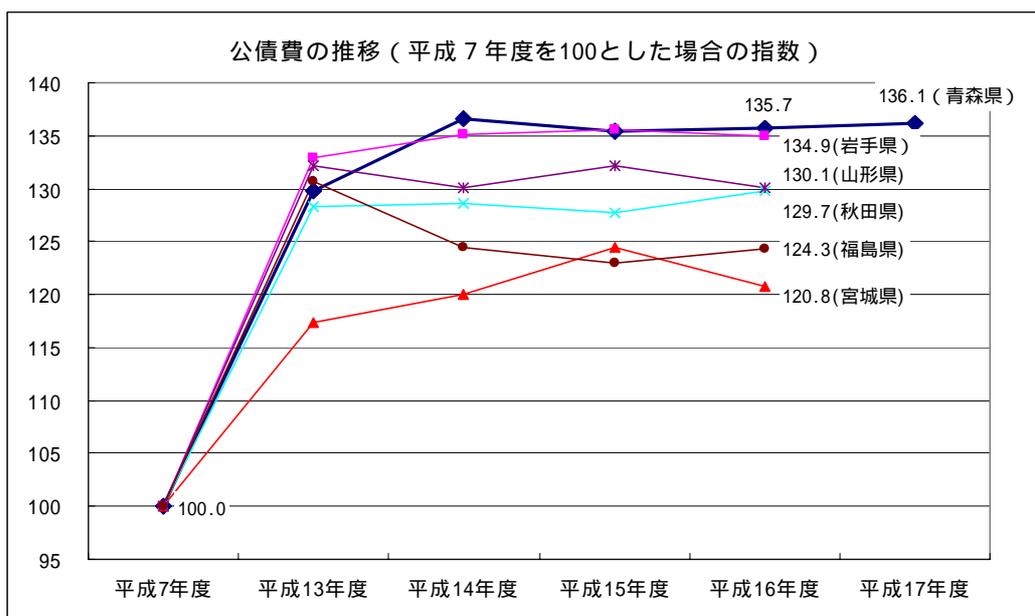
平成7年度を100とした場合の指数で見ると、平成16年度は、東北6県中最も低いものとなっている。

(参考2) 保護率の推移



平成13年度以降の保護率は上昇傾向にある(なお、平成18年2月分では、市部・町村部を含めた県全体の保護率は高い方から全国では3番目、東北6県では最も高いものとなっている)。

(参考3) 東北6県における公債費の推移



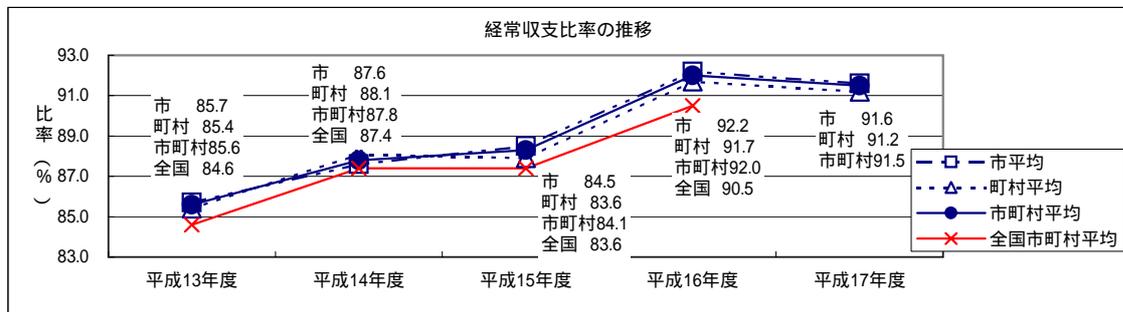
平成7年度を100とした場合の指数で見ると、平成16年度は、東北6県中最も高いものとなっている。

5 財政構造

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、市町村平均91.5%(前年度92.0%)、市平均91.6%(前年度92.2%)、町村平均91.2%(前年度91.7%)となっており、前年度と同様、高い水準となっている。

経常収支比率が90%以上の団体は29団体であり、全体の約73%を占めている。

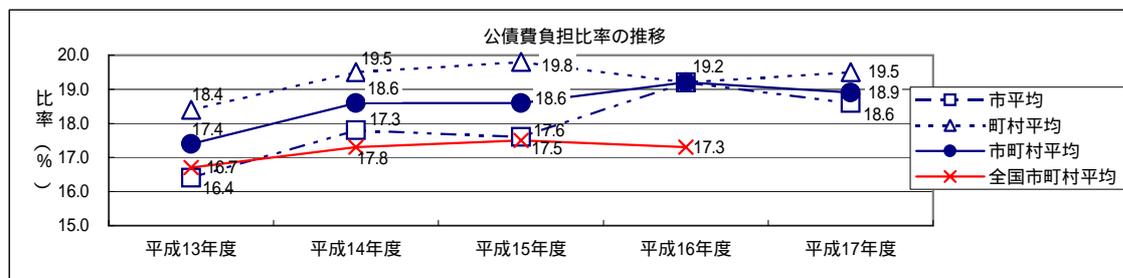


経常収支比率は加重平均

(2) 公債費負担比率

公債費負担比率は、市町村平均18.9%(前年度19.2%)、市平均18.6%(前年度19.2%)、町村平均19.5%(前年度19.2%)となっており、町村平均で前年度を上回っている。

公債費負担比率が20%以上の団体は18団体であり、全体の45%を占めている。

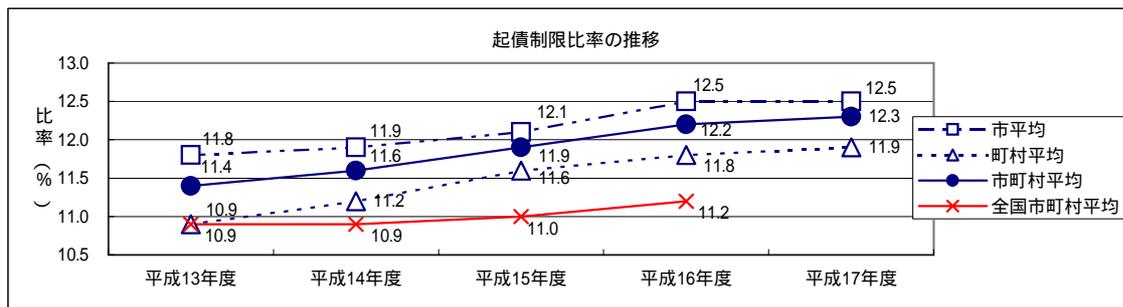


公債費負担比率は加重平均

(3) 起債制限比率

起債制限比率は、市町村平均12.3%(前年度12.2%)、市平均12.5%(前年度12.5%)、町村平均11.9%(前年度11.8%)となっており、市町村平均及び町村平均で前年度を上回っている。

なお、起債制限比率が14%以上の団体は14団体であり、全体の35%を占めている。



記載制限比率は加重平均

「全国市町村平均」は総務省「地方財政の状況」より

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、本年度から、地方債の発行が従来の許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入された新たな財政指標で、起債制限比率に、公営企業会計の公債費に充当した繰出金や、一部事務組合の公債費に充当した負担金なども含めた、その団体の実質的な公債費負担の度合いを計るものである。

市町村平均は17.5%、市平均は17.7%、町村平均は17.3%となっている。

実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に当たって引き続き許可が必要となり、本県では、21団体が18%以上となっている。

実質公債費比率は加重平均

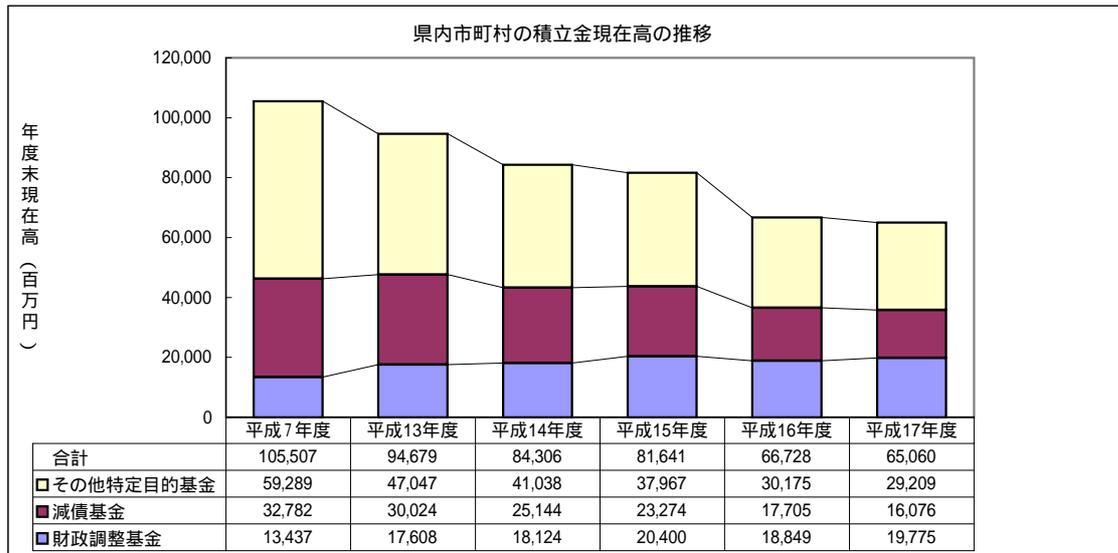
6 積立金の状況

積立金の平成17年度末現在高は、合併市町村において「合併市町村振興基金」の造成による積立てがあったものの、一般財源不足を補うために取崩しが進み、前年度末に比べて16億68百万円減少している。

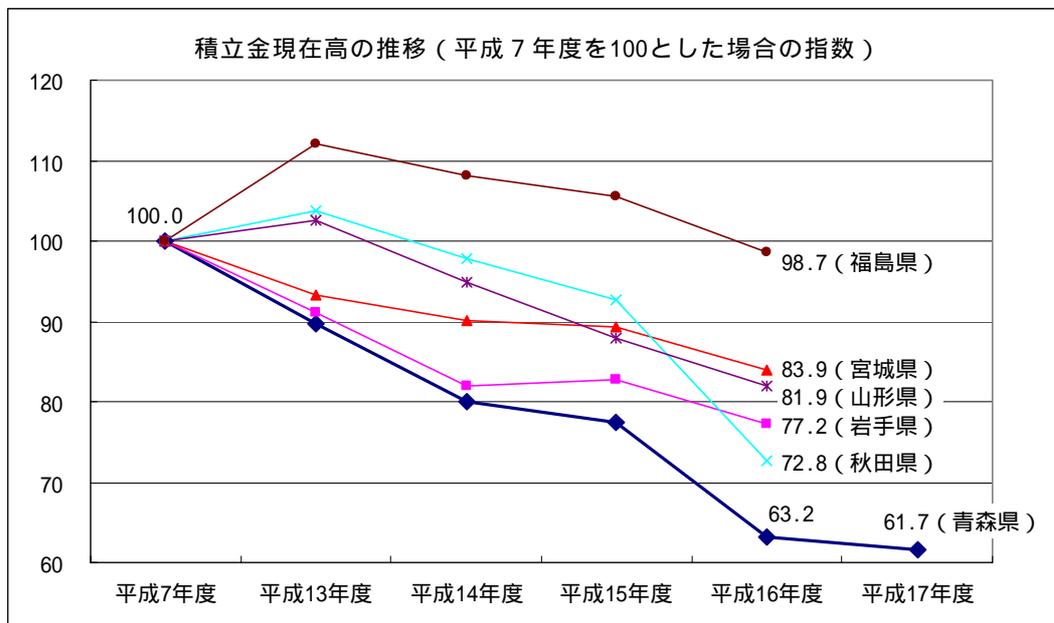
積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度	平成16年度	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	19,775	18,849	926	4.9
減 債 基 金	16,076	17,705	1,629	9.2
その他特定目的基金	29,209	30,175	966	3.2
合 計	65,060	66,728	1,668	2.5



(参考4) 東北6県における積立金現在高の推移



平成7年度を100とした場合の指数で見ると、平成16年度は、東北6県中最も低いものとなっている。

(参考5) 東北6県における平成16年度末積立金現在高

(単位:百万円)

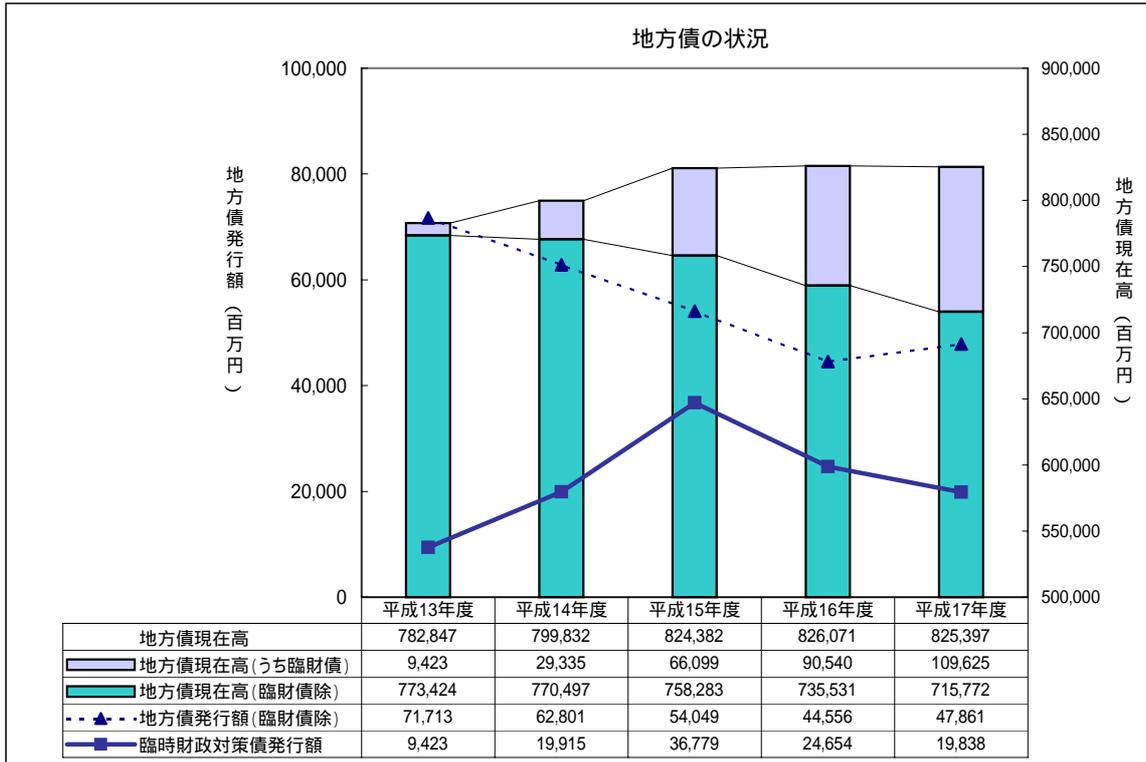
青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
66,728	88,634	204,745	69,515	58,283	178,788

7 将来にわたる財政負担等の状況

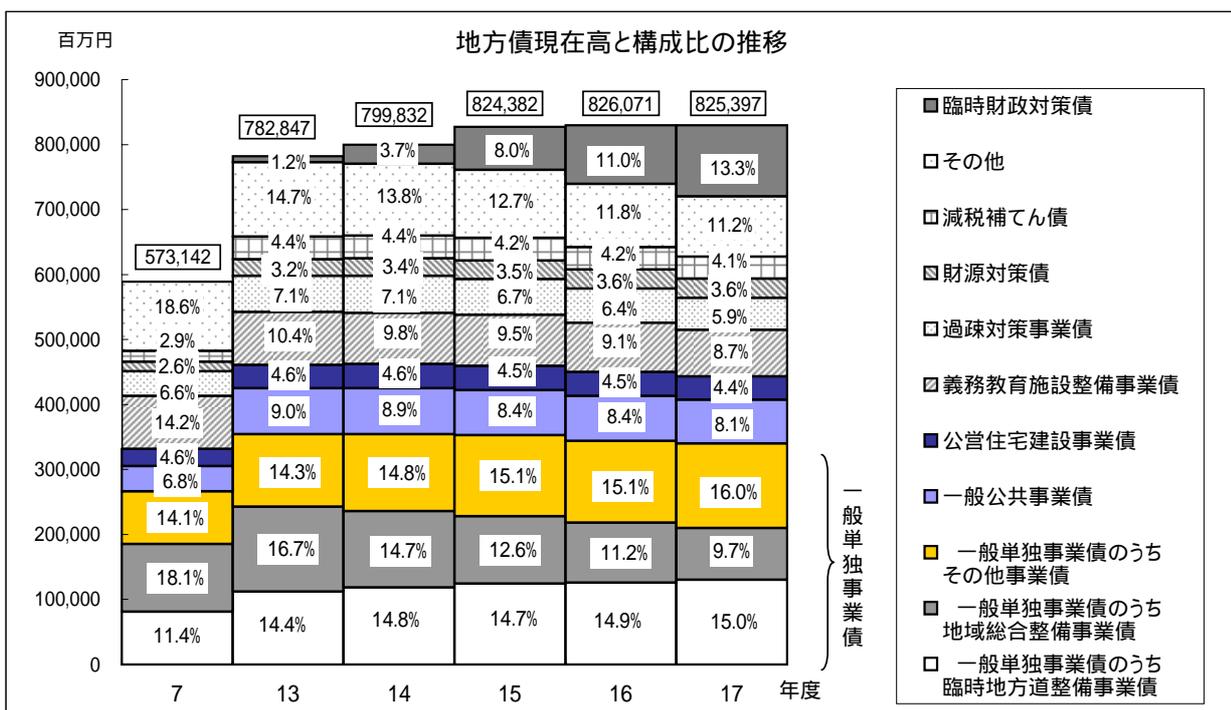
(1) 地方債の状況

地方債の平成17年度発行額は676億99百万円で、前年度に比べて15億11百万円、2.2%減少している。これは、平成13年度から始まった地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の減少の影響が大きく、臨時財政対策債の平成17年度発行額は198億38百万円で、前年度に比べ48億16百万円、19.5%減少している。臨時財政対策債を除いた地方債の平成17年度発行額は478億61百万円で、前年度に比べて33億5百万円、7.4%増加しているが、これは、青森市において打ち切り決算により、平成16年度の未収が平成17年度の発行額として計上されたことの影響が大きく、この影響分を差し引いた試算では、12.3%の減となる。

地方債の平成17年度末現在高は8,253億97百万円で、前年度末に比べて6億74百万円、0.1%減少している。なお、地方債現在高から臨時財政対策債を除いた現在高は7,157億72百万円であり、前年度末に比べて197億59百万円、2.7%減少している。



(注)地方債現在高は、特定資金公共投資事業債を除いた額



(2) 将来にわたる実質的な財政負担

「地方債現在高 + 債務負担行為による翌年度以降支出予定額 - 積立金現在高」の算式で求められる、将来にわたる実質的な財政負担は8,134億1百万円で、前年度末に比べて151億9百万円、1.9%増加している。標準財政規模に対する比率は238.1%となっており、前年度と比べると0.2ポイント増となっている。

将来にわたる実質的な財政負担

(単位:百万円)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
地方債現在高 A	782,847	799,832	824,382	826,071	825,397
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	47,999	43,121	44,013	38,949	53,064
積立金現在高 C	94,679	84,306	81,641	66,728	65,060
実質的な財政負担(A + B - C)	736,167	758,647	786,754	798,292	813,401

